

# I 調査結果の概要

# 1 米

## (1) 要 旨

平成 29 年産水陸稲の収穫量は、水稲が 782 万 2,000 t、陸稲が 1,920 t となり、合計で 782 万 4,000 t で、前年産に比べ 22 万 t（3%）減少した。これは水稲の作付面積及び 10 a 当たり収量が、それぞれ前年産を 1 万 3,000ha（1%）、10 kg（2%）下回ったためである。

水稲の作柄は、全もみ数は一部を除き「平年並み」ないし「多い」となったものの、7 月下旬から 8 月にかけての日照不足やその後の低温等の影響により登熟が平年を下回る地域があったことから、全国の 10 a 当たり収量は 534 kg（作況指数 100）となった。

陸稲の作柄は、主産県である茨城県において、適度な降雨があったこと等から、全国の 10 a 当たり収量は 236 kg（平均収量対比 106%）となった（表 1-1、図 1-1）。

図 1-1 水稲の作付面積及び収穫量の推移（全国）

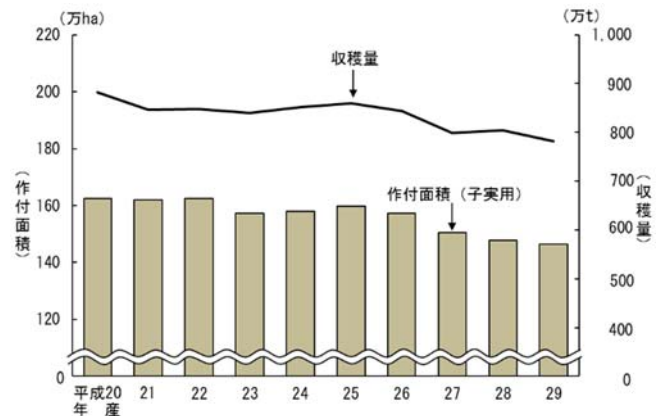


表 1-1 平成 29 年産水陸稲の作付面積、10 a 当たり収量、収穫量

全 国 農 業 地 域	作付面積 (子実用)	10 a 当たり 収 量	収 穫 量 (子実用)	前 年 産 と の 比 較						参 考		
				作 付 面 積		10 a 当 たり 収 量		収 穫 量		主 食 用 作 付 面 積	収 穫 量 (主食用)	作 況 指 数 (対平年比)
				対 差	対 比	対 差	対 比	対 差	対 比			
千 ha	kg	千 t	千 ha	%	%	千 t	%	千 ha	千 t			
水 陸 稲 計	1,466.0	-	7,824.0	△ 13.0	99	nc	△ 220.0	97	...	...	-	
水 稲	1,465.0	534	7,822.0	△ 13.0	99	98	△ 220.0	97	1,370.0	7,306.0	100	
北 海 道	103.9	560	581.8	△ 1.1	99	102	3.2	101	98.6	552.2	103	
東 北	374.8	564	2,115.0	△ 1.1	100	98	△ 50.0	98	334.3	1,882.0	99	
北 陸	204.1	529	1,079.0	△ 1.5	99	93	△ 86.0	93	180.1	952.1	98	
関 東・東 山	268.5	533	1,431.0	△ 2.0	99	98	△ 34.0	98	257.4	1,372.0	99	
東 海	92.4	498	460.1	△ 1.0	99	97	△ 20.2	96	90.5	450.0	99	
近 畿	103.2	510	526.6	△ 1.3	99	99	△ 12.1	98	99.4	507.0	100	
中 国	104.3	530	552.4	△ 1.7	98	101	△ 4.9	99	101.2	536.1	103	
四 国	49.9	486	242.4	△ 1.0	98	99	△ 8.1	97	49.5	241.0	101	
九 州	163.1	510	831.9	△ 2.6	98	101	△ 7.8	99	158.7	811.4	101	
沖 縄	0.7	301	2.2	△ 0.1	93	103	△ 0.1	95	0.7	2.2	97	
陸 稲	0.8	236	1.9	△ 0.1	86	108	△ 0.1	93	...	...	106	

- 注：1 10 a 当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。  
 2 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去 5 か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて 9 割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は 1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は 1.80mm、四国及び沖縄は 1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。  
 3 陸稲の作況指数欄は、10 a 当たり平均収量（原則として直近 7 か年のうち、最高及び最低を除いた 5 か年の平均値）に対する当年産の 10 a 当たり収量の比率である。  
 4 主食用作付面積とは、水稲作付面積（青刈り面積を含む。）から、生産数量目標の外数として取り扱う米穀等（備蓄米、加工用米、新規需要米等）の作付面積を除いた面積である。

## (2) 解説

### ア 作付面積（子実用）

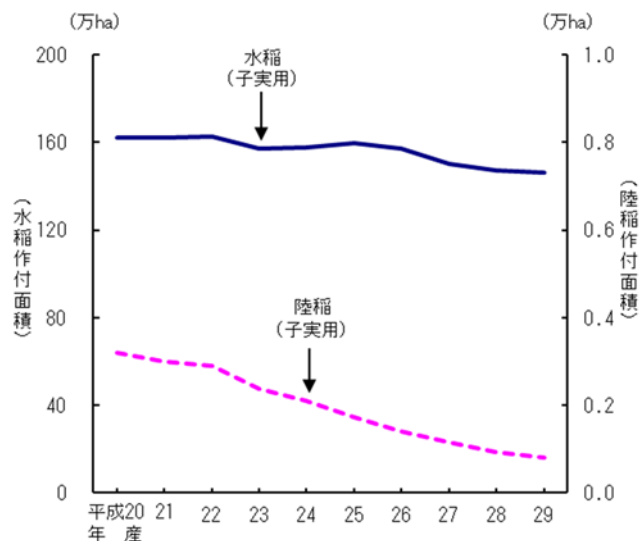
#### (ア) 水 稲

平成 29 年産水稲（子実用）の作付面積は 146 万 5,000ha で、前年産に比べ 1 万 3,000ha（1%）減少した（表 1-1、図 1-2）。

#### (イ) 陸 稲

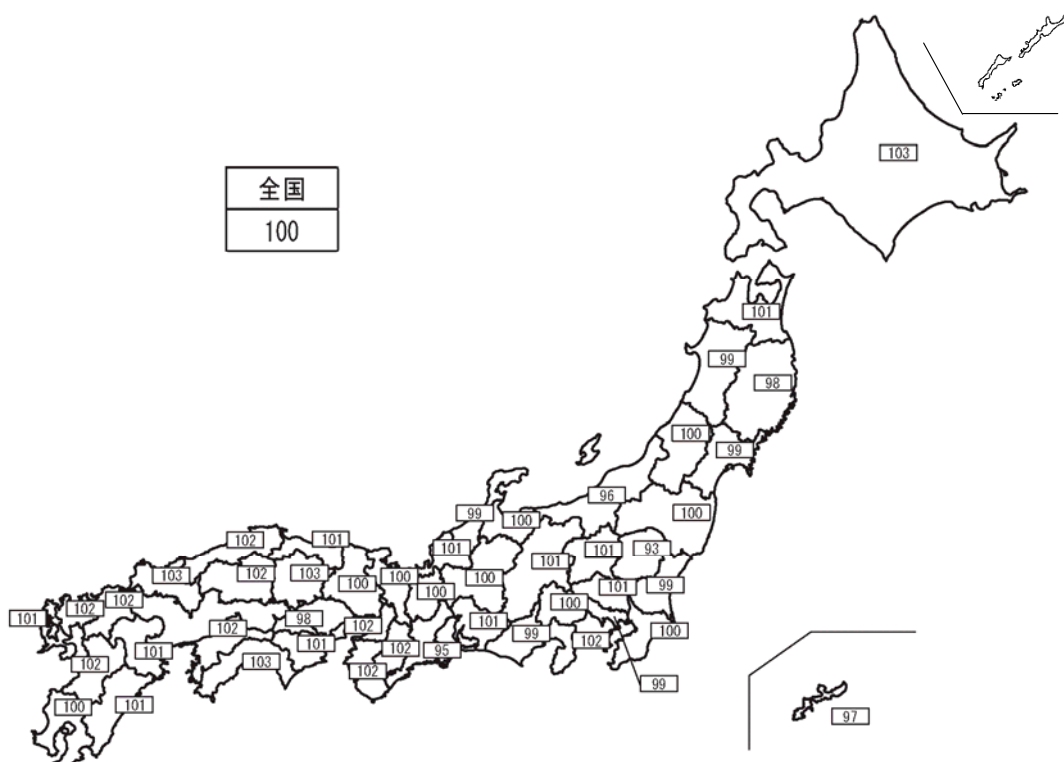
平成 29 年産陸稲（子実用）の作付面積は 813ha で、前年産に比べ 131ha（14%）減少した（表 1-1、図 1-2）。

図 1-2 水陸稲の作付面積の推移（全国）



## イ 作柄概況

図 1-3 平成 29 年産水稲の都道府県別作況指数



注：1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去 5 か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて 9 割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は 1.85 mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は 1.80 mm、四国及び沖縄は 1.75 mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培（第一期稲）と普通期栽培（第二期稲）を合算したものである。



b 東北

田植期は、青森県で平年に比べ2日、その他の県では1日早くなった。出穂期は、宮城県で平年に比べ2日、福島県で1日早くなり、岩手県は平年並み、青森県及び山形県で1日、秋田県では2日遅くなった。

穂数は、宮城県、山形県及び福島県で「やや多い」、その他の県は「平年並み」となった。1穂当たりもみ数は、青森県で「多い」、宮城県で「やや多い」、その他の県では「平年並み」となった。

このため、全もみ数は、青森県で「多い」、その他の県では「やや多い」となった。

登熟は、8月の低温・日照不足や9月下旬の低温等の影響により、宮城県で「不良」、その他の県では「やや不良」となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、青森県で 596kg（前年産に比べ 8 kg 減少）、岩手県で 533kg（同 7 kg 減少）、宮城県で 535kg（同 19 kg 減少）、秋田県で 574kg（同 17 kg 減少）、山形県で 598kg（同 10 kg 減少）、福島県で 549kg（同 6 kg 減少）となり、東北平均で 564kg（同 12 kg 減少）となった（図 1-6、1-7）。

図 1-6 平成 29 年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（東北）

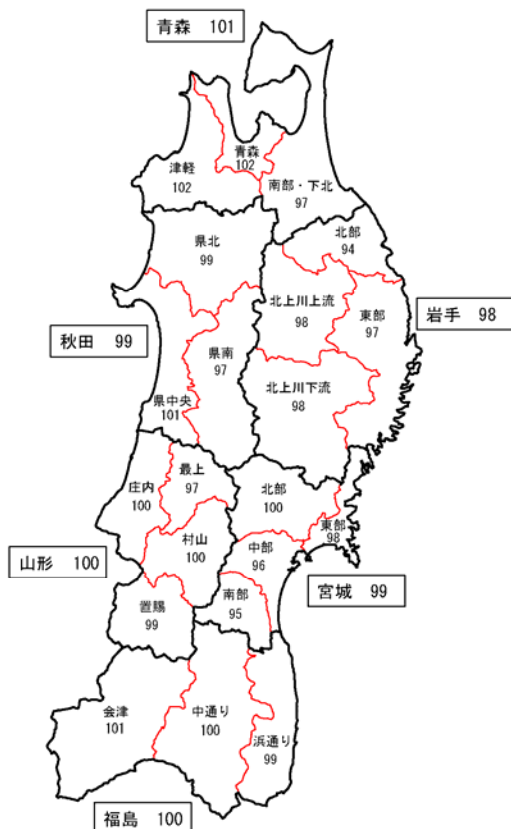
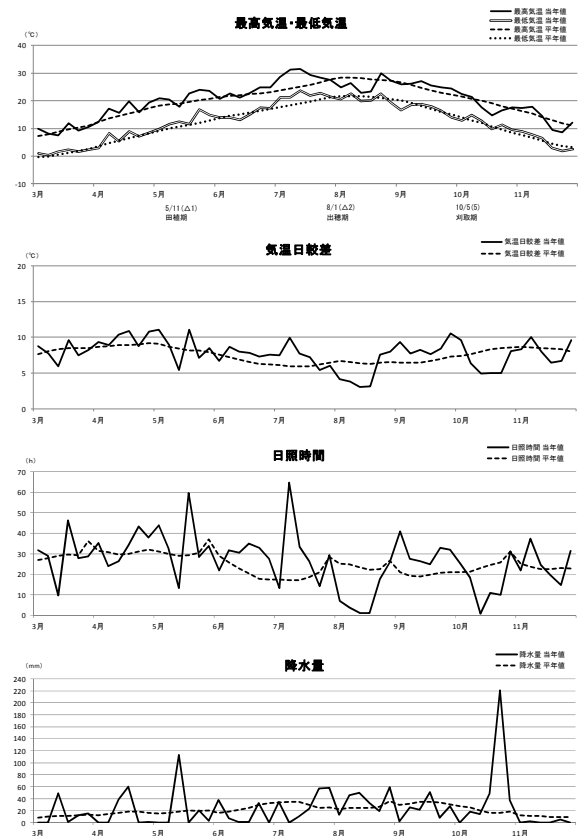


図 1-7 平成 29 年産稲作期間の半月別気象経過（仙台）



c 北 陸

田植期は、福井県で平年に比べ2日、新潟県で1日早くなり、その他の県は平年並みとなった。

出穂期は、福井県で平年に比べ3日、石川県で1日早くなり、その他の県は平年並みとなった。

穂数は、富山県で「多い」、福井県で「やや多い」、新潟県及び石川県で「平年並み」となった。

1穂当たりもみ数は、新潟県で「少ない」、富山県及び福井県で「やや少ない」、石川県で「平年並み」となった。

このため、全もみ数は、富山県で「やや多い」、石川県及び福井県で「平年並み」、新潟県で「やや少ない」となった。

登熟は、出穂期以降寡照傾向であったもののその後多照で推移したため、富山県で「やや不良」、その他の県では「平年並み」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、新潟県で526kg（前年産に比べ55 kg減少）、富山県で546kg（同20 kg減少）、石川県で519kg（同15 kg減少）、福井県で525kg（同10 kg減少）となり、北陸平均で529kg（同38 kg減少）となった（図1-8、1-9）。

図1-8 平成29年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（北陸）

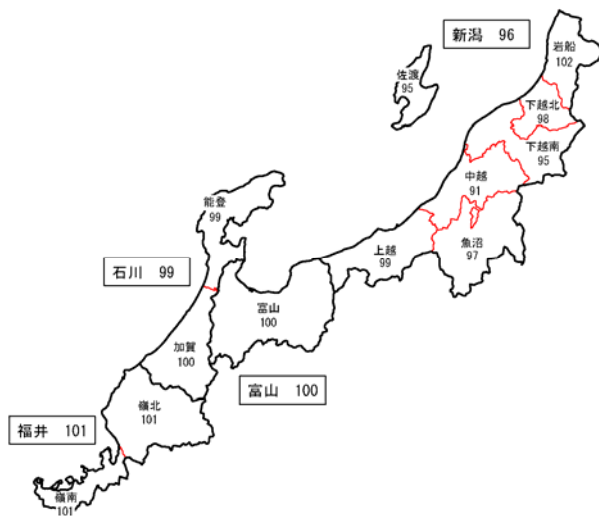
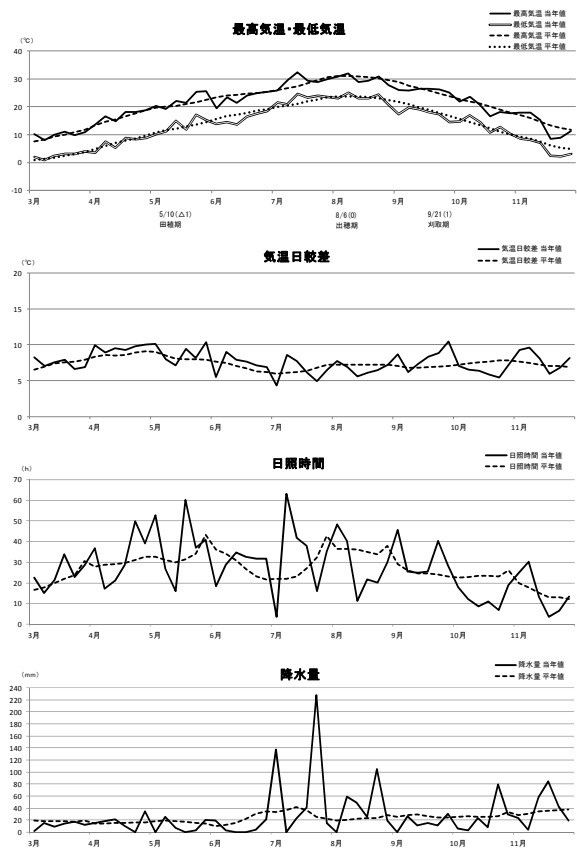


図1-9 平成29年産稲作期間の半月別気象経過（新潟）



d 関東・東山

田植期は、茨城県及び東京都で平年に比べ2日、栃木県及び山梨県で1日早くなり、群馬県、埼玉県及び長野県は平年並み、千葉県及び神奈川県では1日遅くなった。出穂期は、茨城県及び栃木県で平年に比べ4日、埼玉県で3日、千葉県、東京都及び長野県で2日、群馬県、神奈川県及び山梨県で1日早くなった。

穂数は、栃木県及び神奈川県で「多い」、群馬県、東京都及び長野県で「平年並み」、その他の県では「やや多い」となった。1穂当たりもみ数は、群馬県及び神奈川県で「やや多い」、茨城県、栃木県及び埼玉県で「やや少ない」、その他の都県では「平年並み」となった。

このため、全もみ数は、神奈川県で「多い」、群馬県、埼玉県及び千葉県で「やや多い」、その他の都県では「平年並み」となった。

登熟は、出穂期の降雨や7月下旬から8月下旬にかけて日照時間が平年を下回ったこと等から、栃木県及び神奈川県で「不良」、群馬県、千葉県及び山梨県で「やや不良」、その他の都県では「平年並み」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、茨城県で 525kg（前年産に比べ4 kg増加）、栃木県で 510kg（同 41 kg減少）、群馬県で 499kg（同 6 kg減少）、埼玉県で 494kg（前年産と同値）、千葉県で 543kg（前年産に比べ6 kg減少）、東京都で 411kg（同 4 kg減少）、神奈川県で 509kg（同 14 kg増加）、山梨県で 549kg（同 2 kg増加）、長野県で 629kg（同 5 kg増加）となり、関東・東山平均で 533kg（同 9 kg減少）となった（図 1-10、1-11）。

図 1-10 平成 29 年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（関東・東山）

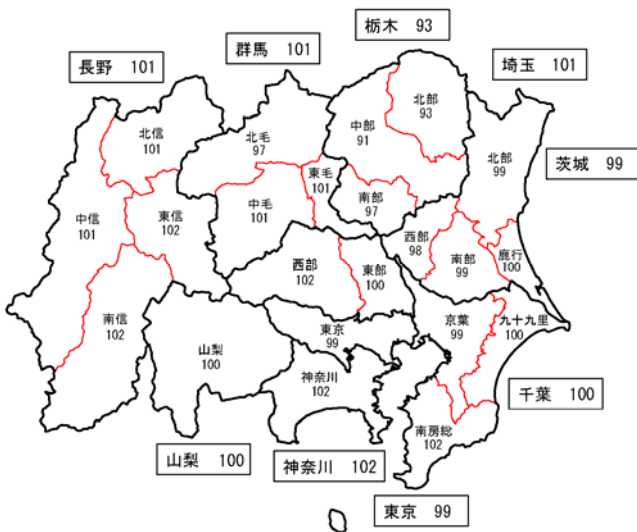
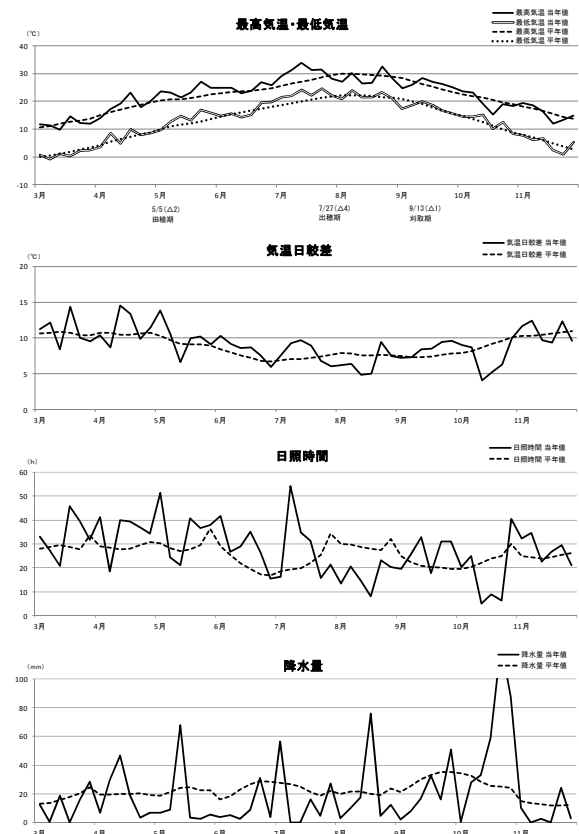


図 1-11 平成 29 年産稲作期間の半月別気象経過（水戸）









f 中国及び四国

田植期は、鳥取県、徳島県（早期栽培）で平年に比べ2日、岡山県及び愛媛県で1日早くなり、広島県、徳島県（普通栽培）、香川県及び高知県（普通栽培）は平年並み、島根県及び高知県（早期栽培）で1日、山口県では2日遅くなった。出穂期は、島根県で平年に比べ6日、鳥取県で5日、高知県（早期栽培）で4日、広島県、山口県、徳島県（早期栽培）及び香川県で3日、岡山県、愛媛県及び高知県（普通栽培）で2日、徳島県（普通栽培）で1日早くなった。

穂数は、香川県で「少ない」、徳島県（普通栽培）、愛媛県及び高知県（普通栽培）で「やや多い」、その他の県では「多い」となった。1穂当たりもみ数は、広島県及び徳島県（普通栽培）で「少ない」、愛媛県で「平年並み」、その他の県は「やや少ない」となった。

このため、全もみ数は、徳島県（普通栽培）及び香川県で「やや少ない」、鳥取県、島根県及び山口県で「やや多い」、徳島県（早期栽培）及び高知県（早期栽培）で「多い」、その他の県では「平年並み」となった。

登熟は、出穂期以降9月までがおおむね天候に恵まれたことから、その後10月が雨天が多くなったものの、岡山県、広島県、徳島県（普通栽培）及び香川県で「やや良」、島根県、山口県、愛媛県及び高知県（普通栽培）で「平年並み」、鳥取県、徳島県（早期栽培）及び高知県（早期栽培）では「やや不良」となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、鳥取県で520kg（前年産に比べ2kg減少）、島根県で519kg（同9kg減少）、岡山県で544kg（同11kg増加）、広島県で534kg（同3kg増加）、山口県で521kg（同9kg増加）、徳島県で480kg（同10kg減少）、香川県で484kg（同24kg減少）、愛媛県で508kg（前年産と同値）、高知県で471kg（前年産に比べ13kg増加）となり、中国平均で530kg（同4kg増加）、四国平均で486kg（同6kg減少）となった（図1-14、1-15）。

図1-14 平成29年産水稻の作柄表示地帯別作況指数（中国及び四国）

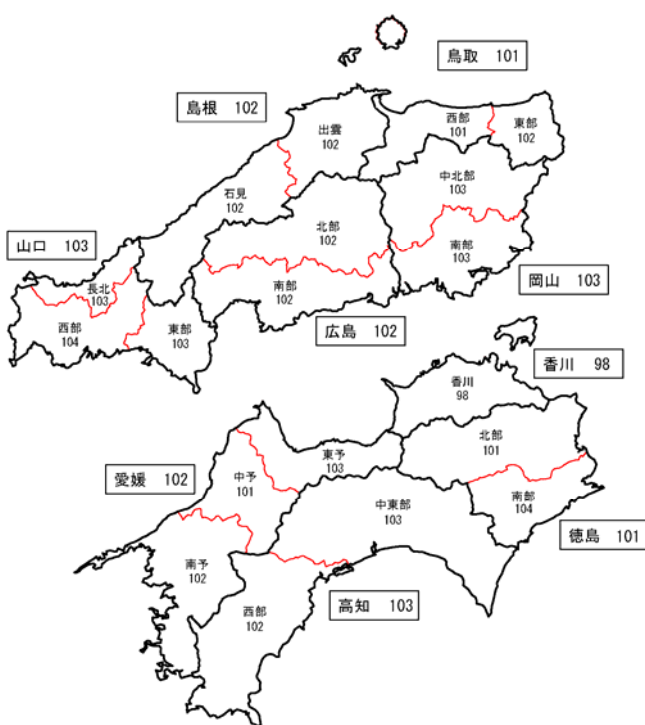
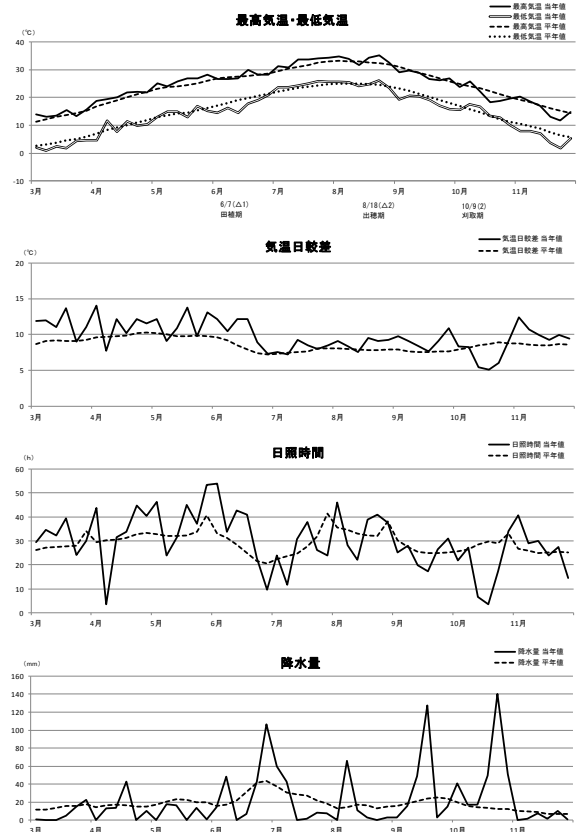


図1-15 平成29年産稲作期間の半旬別気象経過（岡山）



g 九州及び沖縄

九州においては、田植期は、佐賀県、熊本県及び宮崎県（早期及び普通栽培）で平年に比べ1日早くなり、福岡県、大分県及び鹿児島県（早期栽培）は平年並み、長崎県及び鹿児島県（普通栽培）では1日遅くなった。出穂期は、大分県で平年に比べ4日、佐賀県、長崎県及び鹿児島県（普通栽培）で3日、福岡県及び熊本県で2日、宮崎県（普通栽培）で1日早くなり、宮崎県（早期栽培）及び鹿児島県（早期栽培）では2日遅くなった。

穂数は、福岡県、佐賀県、長崎県及び熊本県で「多い」、宮崎県（早期栽培）及び鹿児島県（早期及び普通栽培）で「やや多い」、大分県及び宮崎県（普通栽培）では「平年並み」となった。1穂当たりもみ数は、鹿児島県（早期栽培）で「やや多い」、佐賀県及び大分県で「平年並み」、その他の県では「やや少ない」となった。

このため、全もみ数は、佐賀県及び鹿児島県（早期栽培）で「多い」、福岡県、長崎県、熊本県、大分県及び宮崎県（早期栽培）で「やや多い」、鹿児島県（普通栽培）で「平年並み」、宮崎県（普通栽培）で「やや少ない」となった。

登熟は、9月中旬以降の日照不足に加え、一部地域では台風に伴う倒伏やトビイロウンカの被害等があったことから、宮崎県（早期栽培）及び鹿児島県（早期栽培）では「やや良」、福岡県及び宮崎県（普通栽培）で「平年並み」、その他の県では「やや不良」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、福岡県で509kg（前年産に比べ8 kg増加）、佐賀県で531kg（同10 kg増加）、長崎県で495kg（同1 kg減少）、熊本県で527kg（前年産と同値）、大分県で506kg（前年産に比べて2 kg増加）、宮崎県で499kg（同1 kg増加）、鹿児島県で486kg（同3 kg増加）となり、九州平均で510kg（同3 kg増加）となった。

沖縄県は、八重山地域で低温・日照不足による影響やスクミリンゴガイの被害等があったことから第一期稲が354 kg（前年産に比べ3 kg増加）、第二期稲が151 kg（同3 kg増加）となり、県計の10 a 当たり収量は301kg（同8 kg増加）となった（図1-16、1-17）。

図 1-16 平成 29 年産水稻の作柄表示地帯別  
作況指数（九州及び沖縄）

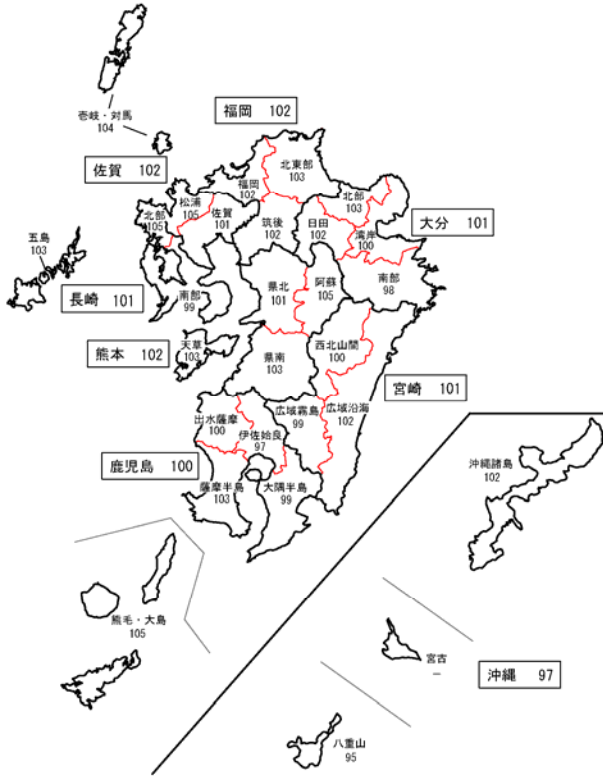
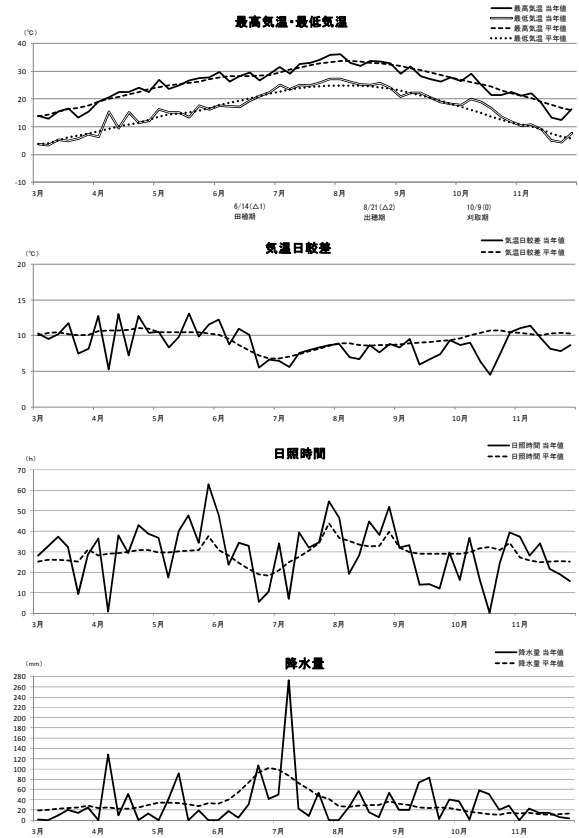


図 1-17 平成 29 年産稲作期間の半月別気象経過  
（熊本）



(イ) 陸 稲（主産地域）

主産県である茨城県において、適度な降雨があったこと等から、全国の 10 a 当たり平均収量対比は 106%となった（表 1-2）。

表 1-2 平成 29 年産陸稲の作付面積、10 a 当たり収量及び収穫量

区 分	作付面積	10 a 当たり 収 量	収 穫 量	前 年 産 と の 比 較						(参 考) 10 a 当たり 平均収量対比
				作 付 面 積		10 a 当 たり 収 量		収 穫 量		
				対 差	対 比	対 差	対 比	対 差	対 比	
全 国	千 ha 0.8	kg 236	千 t 1.9	千 ha △ 0.1	% 86	% 108	千 t △ 0.1	% 93	% 106	
うち 茨城	0.6	244	1.4	△ 0.1	89	115	0.0	103	109	
栃木	0.2	228	0.4	0.0	82	95	△ 0.1	79	100	

注：「(参考) 10 a 当たり平均収量対比」とは、10 a 当たり平均収量（原則として直近 7 か年のうち、最高及び最低を除いた 5 か年の平均値）に対する当年産の 10 a 当たり収量の比率である。